

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2026年6月24日
【事業年度】	第63期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 拓
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 渡辺 宏之
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 渡辺 宏之
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都中央区新川2丁目9番6号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	15,771,171	18,031,997	20,807,045	23,469,480	26,148,673
経常利益 (千円)	537,803	830,559	1,834,724	2,733,232	2,945,095
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	364,445	540,624	1,297,125	1,969,549	2,070,972
包括利益 (千円)	353,995	557,905	1,386,700	2,017,635	2,117,702
純資産額 (千円)	5,301,874	5,765,918	6,991,860	8,622,596	10,157,553
総資産額 (千円)	13,321,645	15,111,167	18,620,078	17,939,829	16,814,469
1株当たり純資産額 (円)	551.94	598.54	725.80	889.55	1,047.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.95	56.19	134.65	203.58	213.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	38.2	37.6	48.1	60.4
自己資本利益率 (%)	7.05	9.77	20.32	25.21	22.04
株価収益率 (倍)	7.8	8.2	13.6	6.9	7.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,903	260,106	1,313,292	1,322,409	1,003,345
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,548	329,883	411,442	511,118	690,798
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	414,262	245,570	223,571	645,203	735,791
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,101,876	1,277,670	1,955,949	2,122,036	1,698,790
従業員数 (人)	588	586	593	607	610

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期末株式数及び期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

3. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (千円)	12,819,167	15,225,782	18,175,510	20,838,818	23,350,038
経常利益 (千円)	683,941	956,246	1,944,600	2,820,902	2,965,045
当期純利益 (千円)	520,300	653,682	1,408,245	2,056,085	2,093,300
資本金 (千円)	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040
発行済株式総数 (株)	5,790,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000
純資産額 (千円)	4,643,711	5,229,187	6,545,782	8,196,146	9,753,666
総資産額 (千円)	11,130,444	13,003,893	16,291,022	16,164,977	15,032,259
1株当たり純資産額 (円)	483.43	542.82	679.50	845.55	1,006.24
1株当たり配当額 (円)	10.0	16.0	40.0	58.0	66.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.18	67.94	146.19	212.53	215.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	40.2	40.2	50.7	64.9
自己資本利益率 (%)	11.75	13.24	23.92	27.89	23.32
株価収益率 (倍)	5.4	6.8	12.5	6.6	7.1
配当性向 (%)	18.5	23.6	27.4	27.3	30.6
従業員数 (人)	502	506	519	536	543
株主総利回り (%)	119.1	189.8	741.4	595.3	674.6
(比較指標: 東証株価指数) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	630	493 (659)	1,985	1,980	2,280
最低株価 (円)	485	281 (532)	439	840	1,089

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第60期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期末株式数及び期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に株式給付信託が保有する当社株式を含めております。
4. 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益金額、株主総利回りについては、第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所(市場JASDAQ)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1963年10月	長崎県島原市にヤマウコンクリート工業株式会社を設立、各種コンクリート二次製品の設計・製造及び販売に関する事業を開始
1964年2月	長崎県南高来郡（現・雲仙市）国見町に島原工場を新設
1967年8月	熊本県下益城郡（現・宇城市）松橋町に松橋工場を新設
11月	長崎県南高来郡（現・雲仙市）国見町に本社を移転
1968年11月	熊本県山鹿市に株式会社ヤマウ工業本社工場を新設
1973年9月	熊本県下益城郡（現・宇城市）小川町に小川工場を新設
1974年3月	熊本県荒尾市に有限会社荒尾コンクリート工業本社工場を新設
1979年7月	埼玉県羽生市にヤマウハウス株式会社埼玉工場を新設
1981年8月	長崎県北松浦郡（現・佐世保市）吉井町に佐世保工場を新設
1989年1月	熊本県玉名郡長洲町に長洲工場を新設
1990年7月	熊本県熊本市に本社を移転
1991年9月	株式会社ヤマウ工業、ヤマウハウス株式会社、荒尾コンクリート工業株式会社（旧・有限会社荒尾コンクリート工業）及び小倉建材工業株式会社の4社を吸収合併し、株式会社ヤマックスに商号変更
1993年10月	福岡県山門郡（現・みやま市）瀬高町に瀬高工場を新設
1995年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1997年11月	株式会社ミナト建材（連結子会社）を設立
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年5月	株式会社福岡ヤマックス（現・連結子会社）を設立
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場
2011年8月	熊本県球磨郡相良村に人吉工場を新設
2012年3月	利根ジオテック株式会社（現・株式会社東北ヤマックス、連結子会社）の株式取得
9月	茂森興産株式会社（連結子会社）を吸収合併
2013年4月	H.O.C株式会社（長崎県大村市）との共同出資にて、長崎県佐世保市に株式会社HOCヤマックス（関連会社）を設立
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2014年4月	株式会社ミナト建材（連結子会社）を吸収合併
2020年4月	株式会社HOCヤマックスを連結子会社化
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場JASDAQからスタンダード市場に移行

3【事業の内容】

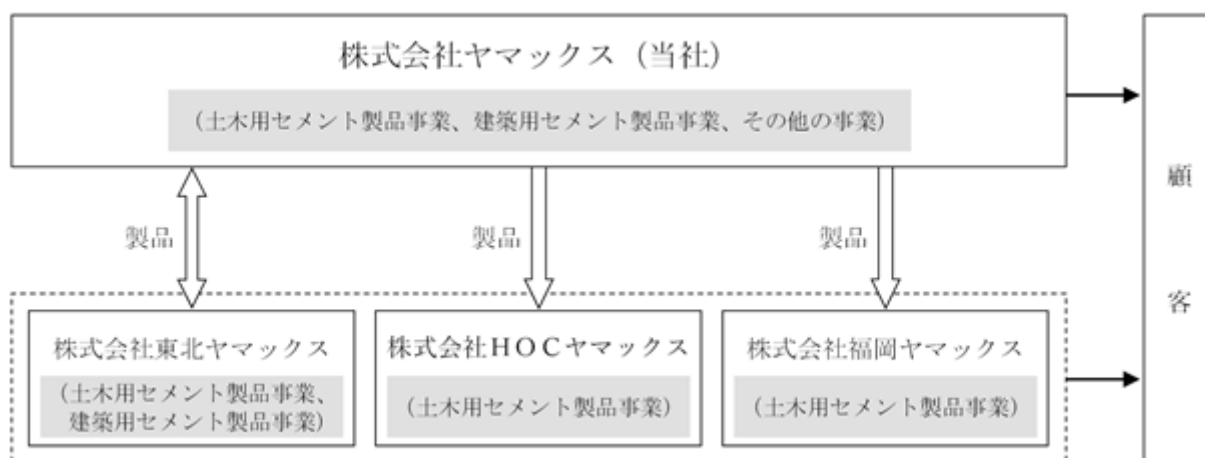
当社グループは、当社と連結子会社3社により構成され、その事業内容は次のとおりであります。

また、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 土木用セメント製品事業 ---- 土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及びすべての連結子会社が行っております。
- (2) 建築用セメント製品事業 ---- 建築用コンクリート二次製品（P C a床・梁・柱・バルコニー、戸建て住宅用P C a壁・床等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び(株)東北ヤマックスが行っております。
- (3) その他の事業 ----- 木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業を行っております。当事業は当社が行っております。

[事業系統図]

以上について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東北ヤマックス	岩手県一関市	30,000	土木・建築用コン クリート二次製品 の製造、販売等	100.0	当社製品の製造他。 役員の兼任あり。
㈱福岡ヤマックス	福岡県福岡市 博多区	10,000	土木用コンクリー ト二次製品の販売	100.0	当社製品の販売。 役員の兼任あり。
㈱HOCヤマックス (注)2.3	長崎県佐世保 市	8,000	土木用コンクリー ト二次製品の販売	50.0	当社製品の販売。 役員の兼任あり。

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. ㈱HOCヤマックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,806,040千円
	(2) 経常利益	2,205千円
	(3) 当期純利益	1,671千円
	(4) 純資産額	10,429千円
	(5) 総資産額	1,516,244千円

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、基幹事業である土木用・建築用セメント製品事業を中心に、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針とし、市況の情勢に呼応する販売体制の確立や業務効率の向上を目指した企業体質改善への取り組みに加え、提案・設計営業の強化や土木用大型コンクリート構造物のプレキャスト化への推進により、販売力の強化とシェアの拡大を図り、市況動向への迅速な対応にも注力することを重点方針としております。

(2) 経営戦略等

上記重点方針のもと、社会資本の整備に向けた具体策への情報収集に加え、国土強靱化に向けた防災・減災対策や道路・橋梁等の老朽化対策等に対する各地方自治体の動向に注視するとともに、防衛省関連施設整備に係る需要拡大も見据え、防衛省関連事業に関する情報収集・分析を推進してまいります。また、自然災害による被災地に対しましては、工事の進捗に合わせ必要とされるコンクリート二次製品の安定的な供給が責務であると受け止め、当社グループの総力を結集させ全力にて取り組むとともに、業務効率の向上を目的とした同業他社とのアライアンスなど、根幹的な収益確保に向けた企業体質の改善にも取り組んでおります。

(3) 経営環境

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、2025年6月に閣議決定された「第一次国土強靱化実施中期計画」の着実な推進を行うため、国土交通省の2026年度当初予算は前年度と同水準にて決定され、防衛省の2026年度当初予算も前年度比3.9%増となっております。また、当社の本店所在地である熊本県内では、半導体関連産業の集積に伴う産業用地の整備や周辺道路の交通渋滞改善に向けた道路整備などの公共事業投資も依然として多く計画されております。こうした中、建設業界全体において、建設現場における慢性的な人手不足は引き続き大きな課題であり、これに対して省人化・施工効率化を可能とするプレキャスト工法の需要は今後さらに高まるものと認識しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

上記の経営環境を踏まえ、当社グループにおきましては、プレキャスト工法の優位性を最大限に活かした提案営業を積極的に推進し、受注拡大に取り組んでまいります。また、防衛省関連施設整備への需要拡大を見据え、前年度に組織化した「防衛チーム」を中心にグループ全体で連携を図り、防衛省関連事業への対応強化を進めてまいります。一方で、雇用・所得環境の改善を背景とした賃金上昇に加え、原材料・資材価格および各種経費につきましても、物価上昇の影響による価格上昇や高止まりが継続するものと想定しております。このようなコスト上昇局面につきましては、生産性向上や原価低減活動を通じた利益の改善に努めるとともに、適正な価格転嫁にも継続的に取り組み、収益力の強化を図ってまいります。

(5) 課題に対する具体的な取組状況等

当社グループは当面の課題に対処するため、土木用セメント製品事業におきましては、他社との差別化要因である大型コンクリート構造物のプレキャスト化に関する技術提案力および営業力を活かし、設計折込の拡大に注力するとともに、収益基盤の強化に向け、中・小型製品群を中心とした一般製品の販売拡大にも積極的に取り組んでまいります。また、災害関連事業、防衛省関連事業および民間事業に関する情報収集・分析を推進し、案件への対応力を高めることで、設計・営業活動の強化を図ってまいります。加えて、自社製造品の売上割合を高めることで利益率の改善を進めるとともに、営業部門と生産部門との連携をより一層強化し、安定した製品供給体制の構築を図りながら、製造効率の向上および収益力の強化に努めてまいります。

建築用セメント製品事業におきましては、九州地区における半導体関連案件や再開発事業案件が年度後半以降に本格化することが見込まれるほか、沖縄地区における防衛省関連案件やホテル建設案件などを含め、今後複数年に亘って継続的な需要が期待される状況にあります。また、関東地区におきましても、マンション建設需要が年度後半以降増加傾向にあるものと見込んでおり、このような需要を的確に取り込みつつ、採算性や製造効率などを総合的に勘案し、最適な条件の案件を選別しながら受注拡大を図ってまいります。加えて、土木用セメント製品事業との情報共有を強化することで、グループ全体として工場稼働の平準化および生産能力の最大活用を推進するとともに、製品品質に対する高い目標を維持し、ブランド力の向上にも取り組んでまいります。

不動産関連事業におきましては、物価上昇の長期化に加え、住宅ローン金利につきましても今後さらなる上昇が想定されるなど、住宅取得環境は引き続き厳しい状況が続く中、顧客満足度の向上につながる商品およびサービスの提案に注力するとともに、お客様が自由に見学可能な非対面型見学システム「無人モデルハウス」を導入し、来場機会の拡大および営業効率の向上を図ってまいります。また、好立地における自社分譲地販売や紹介受注の強化を推進することで契約率の向上に努めるほか、中古マンションを中心とした中古住宅再販事業への本格参入を進めるとともに、戸建住宅およびマンションにおける大規模リフォーム工事の積極的な受注活動を展開し、事業領域の拡大および収益基盤の強化に取り組んでまいります。

(6) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な事業拡大による企業価値の向上を経営の目標とするとともに、財務の安全性と株主還元のパランスをとりつつ、十分な財務基盤を確保することを資本政策の基本方針としております。

このような方針のもと、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標として捉え、資本効率を重視した経営により10%以上を目標としております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、「人と環境の最適な調和を提唱し、豊かな社会の発展に貢献します」との経営理念に基づき、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営や経済価値と社会価値の双方を創出するサステナビリティが重要な経営課題であるという認識のもと、中長期的な企業価値向上の観点からその取り組みを推進しております。この取り組み状況等につきましては、各本部長が定期的取締役会および経営会議に報告し、取締役会にて経営に関する重要事項について迅速な意思決定や取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。なお、取締役会は取締役及び事業責任者等が出席する経営会議とともに原則月1回開催し、これらには監査役も常時出席し、経営及び事業に関わる案件について随時、監査・監督を行っております。また、内部監査室が計画的かつ網羅的な内部監査の結果等を都度取締役・監査役に報告するとともに、定期的に代表取締役社長に報告しております。

(2) 戦略

当社グループは、環境への対応を重要な経営課題の一つとして認識しております。気候変動の進行により自然災害が激化する中、被災地へのコンクリート製品の安定供給を通じて社会インフラの復旧・復興に貢献するとともに、温室効果ガス排出量の削減を通じて気候変動リスクの低減に取り組んでおります。その一環として、当社は會澤高圧コンクリート株式会社（北海道苫小牧市）が推進する「a NET ZERO イニシアティブ協定」に参画し、同協定に参画する企業と連携しながらカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めております。これらの取り組みは、技術部門及び管理部門が主体となって推進し、その進捗状況を取締役会へ報告する体制としております。具体的には、コンクリートに関する新技術や温室効果ガス削減手法の共有、削減技術の研究開発を行うワーキンググループへ参画するとともに、参画企業間で定期的に排出量削減の取組状況や成果を共有することで、カーボンニュートラルの実現に向けた活動を継続的に推進しております。

人的資本につきましては、30代から40代の中堅世代の割合が低いことから、将来的な技術継承や技術者の育成が重要な課題であると認識しております。そのため、人材の確保と育成の両面から対応を進めており、定期的な新卒採用に加え、一定の経験や知識を有する第二新卒人材及び専門知識や実務経験を備えた中途人材の採用を継続的に実施することで、組織体制の強化と持続的な人材基盤の構築を図っております。また、長期的な技術力の向上を見据え、人材育成及び資格取得支援を推進しております。資格取得に要する費用の会社負担、資格取得者への手当支給、資格保有者による教育・指導機会の提供を行うなど、技術力の向上と知識・技能の継承を図るとともに、コンクリート主任技士及びコンクリート技士等の専門資格保有者の拡充に努めております。これらの取り組みの進捗状況は、経営会議を通じて取締役へ報告する体制としております。さらに、従業員が心身ともに健康で安心して働くことができる職場環境の整備に努めております。定期健康診断を活用した保健指導を実施するとともに、メンタルヘルス対策としてストレスチェック制度を導入しております。また、「三大疾病サポート保険」への加入により、疾病による休業者の経済的負担の軽減や早期の職場復帰支援を行うなど、従業員の健康保持・増進に取り組んでおります。

(3) リスク管理

当社は、サステナビリティに関するリスクの識別や優先すべきリスクの抽出を含め、グループ経営に関するさまざまなリスクを審議するため、内部監査室と管理本部が協力し、直接的あるいは間接的に当社グループの経営または事業運営に支障をきたす可能性のあるリスクに迅速かつ確に対処し、適宜グループ各社に必要な指示・監督を行うとともに、その内容を定期的にと取締役会に報告する体制を整えております。

なお、当社グループにおけるリスクマネジメントの取組みについては「3 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 指標及び目標

環境に関する指標として、2040年までにカーボンニュートラルを実現することを目標としております。

人的資本につきましては、人材育成に関する指標として、2027年度までに業務を主体的かつ自律的に遂行できる人材の比率を50%まで引き上げることを目標としております。また、技術力向上に関する指標として、2030年度までにコンクリート主任技士及びコンクリート技士の資格保有率を17.0%まで引き上げることを目標としております。

3【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

土木用セメント製品事業における公共事業投資の影響について

土木用セメント製品事業については、国土交通省をはじめ地方自治体が行う公共事業の動向に大きく影響を受け分野であり、この国土交通省や地方自治体の予算執行や物件発注などの公共事業投資内容により、当事業における製品需要が変動いたします。

土木用セメント製品事業における季節的変動について

当社の土木用セメント製品事業の売上高は、公共事業の発注と関連性があり、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向にあります。今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には、留意する必要があります。なお、2026年3月期における当事業の年間売上高に占める下半期の売上高の割合は55.8%であります。

金利の変動について

当社グループは、金融機関からの借入れにより必要な運転・設備資金を調達しており、短期的な資金調達については、そのほとんどが変動金利となっております。当社グループでは、この金利変動リスクを軽減するため、借入金の返済等による有利子負債の圧縮に努めておりますが、急激な金利の変動（上昇）により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 災害について

自然災害の影響について

当社の一部の製造工場は、立地条件により台風や地震などの自然災害の影響を受ける可能性があります。これらの災害防止には自治体などの協力を得て、可能な限り対策に努めておりますが、これらの事象が発生した場合、製品及び原材料等に被害が生じる可能性があり、また、資材等の購入、生産活動、製品の販売及び物流などに遅延や停止が生じ、そのような状況が長期にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

感染症の拡大について

当社グループの事業関連である建設業界では、ウイルス等の感染拡大により経済が悪化し、民間設備投資などが減少した場合のほか、国の判断による緊急事態宣言の発動や建設資材不足などにより、建設工事が中断・遅延した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ウイルス等の感染拡大に歯止めが掛からず、経済活動の停滞が長期化し、取引先等の企業存続が危ぶまれる状況となれば、当社グループの業績への影響は避けられないものとなります。なお、当社グループにおいて、係る状況を迎えた際には、あらゆる策を講じてウイルス等の感染防止に努める所存ですが、当社グループ内で罹患者が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動について

当社グループにおける原材料等の資材調達は、専従する調達担当部門を核として市況価格等の動向の情報収集に努めるとともに、集中購買のメリットを生かした有利調達にも注力しております。しかしながら、製品の主要原材料はセメント・鉄筋等であり、それら原材料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、国内の政治情勢に伴う今後の政策動向が注目される中、中東地域の緊迫化に伴う原油供給リスクや物価上昇に伴う実質賃金の低下、金利・為替の変動といった要因により、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国土交通省の2025年度当初予算が前年度と同水準にて決定された中、「国民の安全・安心の確保」を始めとする基本方針の実現を図るべく「公共事業の適格な推進」が掲げられ、建設業界の人手不足や生産性の向上に対し有効活用が期待されているプレキャスト工法（工場で製造したコンクリート製品を現場にて施工する工法）の推進も活発な動きとなりました。また、防衛省の2025年度当初予算は前年度比9.7%増となっており、九州・沖縄方面をはじめ当社の事業エリアである関東・東北地区でも防衛省関連事業がこれまで以上に期待される状況下で推移いたしました。さらに、埼玉県八潮市での道路陥没事故でも注目された老朽化した下水道施設の整備なども、今後重要な社会課題になると推測されております。そのほか、当社の本店所在地である熊本県内では、半導体関連産業の集積に伴う産業用地の整備や周辺道路の交通渋滞改善に向けた道路整備などの公共事業投資も多く計画が進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、建設業界の人手不足や働き方改革に対応できるプレキャスト工法の需要増を見据えて営業体制及び製品供給体制の強化を推進するとともに、需要の増加が見込まれる防衛省関連事業に対応する「防衛チーム」を組織化し、全事業エリアにチームメンバーを配置することで確度高い情報収集を行い、技術本部や製造部門と連携し、高い設計力や高品質な製品など求められるニーズにも応えるべく、全社を挙げて注力してまいりました。また、雇用・所得環境の改善を目的とした賃金の上昇に加え、物価上昇圧力による原材料並びに資材・経費の価格上昇や高止まりも継続することが予想されることから、これらに伴うコストアップへの対処として、利益率の改善や販売価格への転嫁にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,125百万円減少し、16,814百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,660百万円減少し、6,656百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,534百万円増加し、10,157百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高26,148百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益2,918百万円（同6.6%増）、経常利益2,945百万円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,070百万円（同5.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

土木用セメント製品事業は、売上高16,788百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益3,259百万円（同7.1%増）となりました。

建築用セメント製品事業は、売上高8,523百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益811百万円（同14.6%増）となりました。

その他の事業は、売上高836百万円（前年同期比19.6%減）、営業損失26百万円（前年同期は営業利益21百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ423百万円減少し、当連結会計年度末には1,698百万円（前年同期末は2,122百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,003百万円（前年同期は1,322百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は690百万円（前年同期は511百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は735百万円（前年同期は645百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度を生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	8,266,730	97.9
建築用セメント製品(千円)	8,432,342	145.7
報告セグメント計(千円)	16,699,072	117.3
その他(千円)	835,575	80.5
合計(千円)	17,534,647	114.8

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	7,018,345	106.4
建築用セメント製品(千円)	52,227	15.9
報告セグメント計(千円)	7,070,573	102.1
その他(千円)	-	-
合計(千円)	7,070,573	102.1

(注)金額は仕入価格によっております。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

ただし、土木用セメント製品については、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績並びに設計活動等による予測に基づき生産をしておりますので、記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築用セメント製品	5,214,344	53.9	3,526,374	51.6
その他	1,041,515	102.9	638,213	147.3
合計	6,255,860	58.6	4,164,588	57.3

(注)金額は販売価格によっております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品(千円)	16,788,504	104.0
建築用セメント製品(千円)	8,523,718	135.7
報告セグメント計(千円)	25,312,223	112.9
その他(千円)	836,450	80.4
合計(千円)	26,148,673	111.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	4,137,620	15.8	2,930,245	12.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、当社グループの連結財務諸表の作成につきましては、決算日における資産、負債及び報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる範囲で継続的に見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

イ. 財政状態

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億2千5百万円減少の168億1千4百万円となりました。これは主に、売上債権(受取手形、電子記録債権、売掛金、契約資産の合計額)が8億4千2百万円、現金及び預金が4億2千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ26億6千万円減少の66億5千6百万円となりました。これは主に、仕入債務(支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額)が21億3千8百万円、未払税金(未払法人税等と未払消費税等の合計額)が2億8千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億3千4百万円増加の101億5千7百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が14億8千8百万円増加したことによるものであります。

ロ．経営成績

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ11.4%増の261億4千8百万円となりました。これは主に、建築用セメント製品事業における九州地区の大型物件が寄与したことによるものであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ14.2%増の192億9千7百万円となりました。これは主に、売上高の増加や原材料・資材価格の高騰、並びに賃上げに伴うコストの増加によるものによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2.7%増の39億3千3百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う運賃の増加によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ5.1%増の20億7千万円となりました。これは主に、売上高の増加によるものであります。

ハ．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益や売上債権の減少などによる資金の増加要因があったものの、仕入債務の減少や法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少要因により、前連結会計年度末に比べ4億2千3百万円減少し、当連結会計年度末には16億9千8百万円（前年同期末は21億2千2百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億3百万円（前年同期は13億2千2百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少が21億3千8百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が29億4千5百万円となったことや売上債権の減少が8億4千2百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億9千万円（前年同期は5億1千1百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億6千3百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億3千5百万円（前年同期は6億4千5百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が5億8千2百万円、長期借入金の返済による支出が4億円あったことによるものであります。

b．経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c．資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入、設備投資や長期運転資金は金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は18億1千万円となっており、現金及び現金同等物の残高は16億9千8百万円となっております。

d．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な事業拡大による企業価値の向上を経営の目標とするとともに、財務の安全性と株主還元のパランスをとりつつ、十分な財務基盤を確保することを資本政策の基本方針としております。

このような方針のもと、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標として捉え、資本効率を重視した経営により10%以上を目標としております。

当連結会計年度のROEは、前年同期比3.2ポイント減の22.0%となりましたが、今後も引き続き、製造工場における生産効率の向上を追求するとともに、市況を踏まえた販売価格の見直し並びに販売管理費の圧縮にも注力し、目標とするROEを維持してまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ. 土木用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、大型コンクリート構造物のプレキャスト化の普及拡大を推進すべく、継続的かつ意欲的な営業活動を展開するとともに、国や各地方自治体による防災・減災、国土強靱化に向けた施策にも適宜対応し、防衛省関連事業に対しては、専任の「防衛チーム」を中心に、より確度の高い情報収集を図りながら、積極的な取り組みを進めてまいりました。また、南九州地区での営業拠点として宮崎県に「南九州営業部」を新設し、営業エリアの拡大を行うとともに、自社製造品の売上割合増加による利益率の改善を目指し、営業部門と製造部門との連携を一層強化しながら、製品供給体制の充実、製造工程の効率化及び利益率の向上に継続して注力いたしました。

この結果、売上高は167億8千8百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は32億5千9百万円（同7.1%増）となりました。

ロ. 建築用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、建設現場における人手不足の常態化や働き方改革による「4週8休」体制の浸透が進む中、これらの課題に対応可能な建築用コンクリート製品の特長を活かした営業活動を進めてまいりました。また、品質の更なる向上を図ることで「クレームゼロ」を達成する生産体制の確立を目指すとともに、安定的な受注の確保による工場生産量の平準化を徹底し、労務費の上昇や資材価格の高騰などによるコストアップを吸収すべく、原価の低減にも継続して注力いたしました。

当事業の業績につきましては、沖縄地区における大型案件が大きく寄与したことから、売上・利益ともに伸長いたしました。なお、当該案件につきましては、同業他社への外注対応となり利益率は低下いたしました。が、当事業における売上高は85億2千3百万円(前年同期比35.7%増)、営業利益は8億1千1百万円(同14.6%増)となりました。

ハ. その他の事業

当連結会計年度におきましては、物価高や金利上昇、さらには半導体工場周辺における地価高騰などにより、消費者の住宅購買意欲に懸念が生じる厳しい経営環境が続く中、同業他社との差別化を図る商品の構築に努めるとともに、広告宣伝活動や紹介活動の強化、並びに安定的な自社分譲地の仕入れと販売促進に注力いたしました。また、住宅価格や住宅ローン金利の上昇を背景に、新築住宅から既存住宅のリフォームや中古住宅の購入へと消費者ニーズがシフトする動きが見られる中、リフォーム市場への対応を強化し、積極的に取り組んでまいりました。

当事業の業績につきましては、各種許認可に係る行政手続きの長期化や建設資材の供給不安定等の影響により、引き渡しまでの期間が長期化する傾向にあるなか、当初当年度中に引き渡しを予定していた案件の一部が翌期へずれ込んだことから、売上高は8億3千6百万円（前年同期比19.6%減）、営業損益は2千6百万円の損失（前年同期は2千1百万円の利益）となりました。

5【重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
㈱ヤマックス (当社)	大和クレス㈱ 他29社	T S K J 工法	コンクリート二次製品の耐震性(T)、止水性(S)、可撓性(K)、継手(J)に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	ロングU協会 他25社	マルチスリット側溝	土木用コンクリート二次製品の多機能型側溝に関する技術援助及び型枠・部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	ケイコン㈱ 他12社	Y P J 工法	コンクリート部材の剛結合ジョイント工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	共和コンクリート工業㈱ 他5社	ワンダージョイント工法	コンクリート部材結合の高性能継手工法に関する技術援助及び部材納入契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新
㈱ヤマックス (当社)	丸栄コンクリート工業㈱ 他6社	大型プレキャスト工法製品	土木用大型プレキャスト工法製品に関する技術援助契約	各社とも2年間契約で以後1年毎に自動更新

(注) 上記について、ロイヤルティーの受取りはありません。

(2) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
㈱ヤマックス (当社)	大成建設㈱	住宅用プレキャストコンクリート板	住宅用プレキャストコンクリート板商品名「パルコン」の製造に関する技術導入及び納品契約	1973年9月1日から1976年8月31日まで以後1年毎に自動更新

(注) 上記について、ロイヤルティーの支払いはありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社技術本部が主体となり新製品及び新技術の開発並びに様々な技術支援活動を行っており、グループ全体の技術的な信用や収益に直接貢献し得るよう努めております。当該部署は、材料、製品、工法、品質及び調査診断に至るまで、先端的で幅広い研究開発活動を行うとともに、大学・企業の研究機関との共同研究により技術力の向上に努めながら、新入社員、営業及び若手社員に対し技術指導を通じ、人材育成にも助力しております。また、当該部署は、当社グループにおける品質基準の監視的役割を担っており、製造設備・製造手順から原材料に至るまで注視し、品質の安定並びに効率性を含めたコスト管理を図り、時代の高度かつ多様なニーズに応えられる企業を目指しております。

また、当社グループは、今後における環境共生型企業を見据え、全工場においてゼロ・エミッション工場を目標に製品製造段階で発生する廃棄物を有効利用する技術の開発も進めております。さらに、NPO法人九州コンクリート製品協会の技術委員として参画し、コンクリート二次製品の技術者の資質向上を通じた更なる品質の向上を図るため、九州地区の製品協会の技術者を対象とした講習会の開催及びプレコン管理士制度の構築など、コンクリート二次製品の信頼性及び普及率の向上に向けた活動にも注力しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は60百万円であり、各セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 土木用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、多分割大型カルバート工法の技術を活用した防災・減災、防衛省関連事業に関する製品開発に取り組んでまいりました。このほか、九州大学、長崎大学、久留米工業大学および熊本高等専門学校との産学共同研究を継続的に行っており、持続可能な社会の実現に向けて、コンクリート構造物の長寿命化に加え、施工の安全性や省人化に配慮した製品開発に取り組んでおります。

また、低炭素型コンクリート等の脱炭素化技術の開発にも取り組んでおり、当社が開発した低炭素型コンクリートを用いた大型カルバート工法につきましては、一般社団法人道路プレキャストコンクリート製品技術協会（RPCA）による「低炭素型RPCA製品審査基準 適合証明書」を取得しております。

土木用セメント製品事業に係る研究開発費は41百万円であります。

(2) 建築用セメント製品事業

当連結会計年度におきましては、良質な品質を備えたプレキャストコンクリート建築部材の製造技術を維持するために、一般社団法人日本建築総合試験所による「建築用構造部材プレキャストコンクリート製品の生産技術性能証明」の工場審査を受けて認証証明書を更新いたしました。

また、熊本地区では半導体工場建設をはじめとする半導体関連投資が継続されており、熊本都市圏の人口増加に伴う住宅・商業施設建設などの民間需要も高水準で維持されることを見据え、高度な品質と厳格な精度基準など、高精度仕様に適合したプレキャストコンクリート建築部材の提供に向けて、材料・製造技術を進化させるための研究開発に努めております。

建築用セメント製品事業に係る研究開発費は19百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資は、製造設備の維持・整備を中心に実施し、その結果、設備投資額は743百万円となりました。

土木用セメント製品事業においては、305百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、島原工場のミキサプラント更新97百万円、松橋工場の12tフォークリフト取得16百万円、その他、生産を維持するための型枠であります。

建築用セメント製品事業においては、430百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、長洲工場の建屋増築198百万円、埼玉工場の60tラフタークレーン取得63百万円、埼玉工場の骨材用操作盤更新25百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
松橋工場（熊本 県宇城市）他4 工場 (注)2	土木用セ メント製 品	土木用セ メント製 品の 製造設備	202,596	334,404	163,007	1,144,935 (139,477) [27,359]	1,672	1,846,616	256
埼玉工場（埼玉 県羽生市）他2 工場 (注)3	建築用セ メント製 品	建築用セ メント製 品の 製造設備	720,208	647,386	60,279	911,177 (157,804) [31,816]	802	2,339,853	212
本社（熊本県熊 本市）	会社統括 業務	統括業務施 設	156,751	24,992	30,286	689,218 (8,498)	4,081	905,330	33

(注)1．帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

2．土地の一部を賃借しており、年間賃借料は2,400千円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3．土地の一部を賃借しており、年間賃借料は6,744千円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)東北ヤ マックス	一関工場 (岩手県一 関市)	土木用セ メント製 品	土木用セ メント製 品の 製造設備	113,679	7,914	5,906	281,557 (137,786)	14,931	423,990	35

(注) 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年9月1日	5,790,000	11,580,000	-	1,752,040	-	142,286

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	23	65	27	13	5,024	5,159	-
所有株式数 (単元)	-	11,562	2,488	24,193	1,275	47	76,095	115,660	14,000
所有株式数 の割合(%)	-	10.00	2.15	20.92	1.10	0.04	65.79	100.00	-

(注) 自己株式1,432,675株は、「個人その他」に14,326単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
茂森 潔	熊本県熊本市東区	762	7.50
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	687	6.77
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	454	4.47
茂森 拓	熊本県熊本市中央区	411	4.05
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	400	3.94
UBE三菱セメント株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	370	3.64
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	240	2.36
江田 幸雄	栃木県宇都宮市	231	2.27
共和コンクリート工業株式会社	北海道札幌市北区北八条西3-28	220	2.16
株式会社ナルックス	三重県三重郡川越町豊田500-1	200	1.97
計	-	3,975	39.17

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,432千株(12.37%)あります。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式数は、当社が導入した株式給付信託が所有する当社株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,432,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,133,400	101,334	-
単元未満株式	普通株式 14,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	101,334	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式454,100株(議決権4,541個)が含まれておりますが、当該株式については、議決権を行使しないものとします。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマックス	熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	1,432,600	-	1,432,600	12.37
計	-	1,432,600	-	1,432,600	12.37

(注) 株式給付信託が保有する当社株式454,100株は、上記の自己株式には含まれておりません。

(8)【役員株式所有制度の内容】

株式報酬制度の概要

当社は、2019年6月26日開催の第56回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）の導入を決議しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

<本信託の概要>

- a. 名称 : 株式給付信託（BBT）
- b. 委託者 : 当社
- c. 受託者 : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)
- d. 受益者 : 取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- e. 信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者
- f. 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- g. 本信託契約の締結日 : 2019年8月23日
- h. 金銭を信託する日 : 2019年8月23日
- . 信託の期間 : 2019年8月23日から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

株式給付信託（BBT）内の株式数

当連結会計年度末時点において、454,100株を保有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式給付信託への追加拠出)	100,000	169,300,000	-	-
保有自己株式数	1,432,675	-	1,432,675	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 株式給付信託が保有する当社株式454,100株は、上記の保有自己株式数には含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら、安定かつ継続的な配当を維持することを利益配分の基本方針としており、配当金額につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、D O E（連結株主資本配当率）1%の下限を設けたうえで、連結配当性向30%を目安に配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり66円（連結配当性向30.9%）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、激変する社会情勢と予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質と企業競争力の強化に有効活用し、事業の安定的拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2026年6月23日 定時株主総会決議	669,723	66.0

（注）配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金29,970千円が含まれております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の権利を尊重し平等性を確保するとともに、株主と建設的な対話を行うことで株主の権利・利益を守り、また、株主を含むステークホルダーと適切に協働することで、当社の持続的な成長と長期的な企業価値の向上ができると考えております。このような考えに基づき、当社は、会社情報を適切に開示し経営の透明性を確保するとともに、社外役員を軸とした経営の監督機能を強化することで、迅速・果断な意思決定を行うことができる体制を構築し、その充実に向け継続的に取り組み続けることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

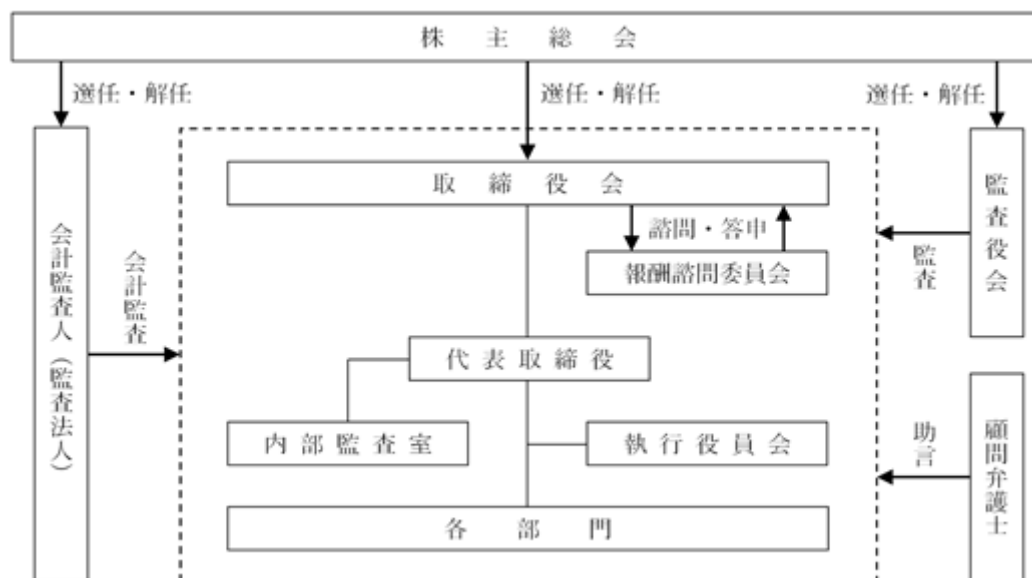
企業統治の体制

a．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役8名（社外取締役1名含む）で構成され、取締役会を毎月開催し、会社法等に定められた事項及び経営に関する重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。社外取締役を選任し、全ての株主との利害関係の共有化を図る観点から、取締役会や経営計画の進捗状況に対する意見を表明するなど、取締役会の監督機能も担っております。また、執行役員制度を採用し経営機構を意思決定と業務執行に分離するなど、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役会は常勤の社外監査役1名、非常勤の社外監査役2名で構成され、定例的に監査役会を開催し、監査役間で情報の共有化を図っております。常勤監査役は、取締役会やその他重要な会議にも常時出席し、経営及び事業に関わる案件について随時、監査・監督を行っております。非常勤監査役は、外部の視点で経営監査を強化するとともに、経営に対する多様な意見を表明しております。更に、社内には内部監査室を設置し、全部署を対象として業務の適正な運営、改善、効率の増進を図ることを目的として、計画的かつ網羅的な内部監査を行っております。

[図表]



b．当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名と社外監査役3名の計4名の社外役員を選任しており、社外取締役は、その豊富な経験および識見に基づき、独立した立場および外部の客観的な視点から、取締役会への助言機能および経営の監督機能を担い、社外監査役は独立した立場および外部の客観的な視点から、実効性の高い監査を行っております。

当社としては、社外取締役と社外監査役を通じ、現在の経営の監視・監督機能が十分に果たされており、適切なコーポレート・ガバナンス体制が確保できていると考えております。

c . 内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針である企業理念の趣旨に則り、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合する体制の構築を主要な目標とし、「内部統制システムの基本方針」を定めております。

内容といたしましては、「取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」や「取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」など、内部統制システムの構築と運営に係る基本方針を策定しております。

d . リスク管理体制の整備の状況

当社は、あらゆる損失リスクに対して、事前に適正な対応策を講じることにより、損失を最小限にすべく組織的な体制をとっております。具体的には、リスクコントロールを行う部署として、管理本部内の経理課が担当し、リスク毎に担当部署を定め定期的に対応策の見直しを行い、リスク管理に対する体制・方針及び施策等を総合的に検討して、取締役会に答申することとしております。また、コンプライアンスに関しましては、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

e . 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の管理部門と子会社の管理部門間で定期的なミーティングを行い、事業運営に関する報告と重要事項の事前協議を行う体制を整備しております。

また、当社の取締役及び監査役が主要な子会社の経営会議に参加し、適切な経営管理を行うとともに、当社の監査役会及び内部監査室が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保する体制を整備しております。

f . 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）並びに監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

g . 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社の社外を含む取締役と監査役であり、保険料は当社が全額負担しております。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金が填補されることとなります。ただし、故意または重過失に起因して生じた当該責任は填補されない等の免責事由があります。

h . 特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

i . 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

j . 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

k . 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

ア . 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ウ．中間配当金

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

1．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

m．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を計14回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
茂森 潔	14	14
茂森 拓	14	13
森 将彦	14	14
渡辺 宏之	14	14
浦崎 啓介	14	14
木山 伸悟	14	14
森田 芳文	14	14
津留 清	14	12

当事業年度の取締役会における具体的な検討事項は当社グループの経営方針や配当方針などであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	茂森 潔	1943年 6月30日生	1963年10月 当社入社 1964年10月 専務取締役就任 1974年 3月 代表取締役社長就任 2014年 4月 代表取締役会長就任(現任) ㈱東北ヤマックス 代表取締役会長就任(現任)	(注) 5	762
取締役社長 代表取締役 西日本事業本部長	茂森 拓	1964年12月 9日生	1995年 4月 当社入社 1999年 4月 営業本部長 兼 住宅部長 1999年 6月 取締役就任 2000年 6月 営業本部長 兼 住宅部長 常務取締役就任 管理本部長 2003年 4月 代表取締役専務就任 管理本部長 兼 経理部長 兼 プレコン製品事業部長 2014年 4月 代表取締役社長就任(現任) ㈱東北ヤマックス 代表取締役社長就任(現任) 2022年 9月 西日本事業本部長(現任)	(注) 5	411
取締役副社長 事業本部統括	森 将彦	1945年 1月30日生	1963年 4月 建設省四国地方整備局入省 2007年 4月 一般社団法人九州建設技術 管理協会入社 2013年 6月 当社入社 2015年 4月 西日本事業本部 営業統括 本部 顧問 2016年 6月 取締役副社長就任 事業本部統括(現任)	(注) 5	-
常務取締役 管理本部長 兼 海外事業推進室長	渡辺 宏之	1964年 8月22日生	1990年 7月 当社入社 2009年 4月 管理本部 部長 2013年 4月 執行役員 管理本部副本部長 2023年 6月 取締役就任 経営企画室長 兼 海外事業 推進室長 兼 管理本部長 2024年 6月 常務取締役就任 管理本部長 兼 海外事業推 進室長(現任)	(注) 5	14
取締役 東日本事業本部 管掌 兼 西日本事業本部 九州建築事業部長 兼 福岡支店長	浦崎 啓介	1962年 5月31日生	1985年 4月 当社入社 2008年 4月 西日本事業部 プレコン九 州ブロック 福岡支店長 (部長) 2015年 4月 執行役員 西日本事業本部 九州建築 事業部長 兼 福岡支店長 2021年 6月 取締役就任(現任) 西日本事業本部 九州建築 事業部長 兼 福岡支店長 2026年 4月 東日本事業本部 管掌 兼 西日本事業本部 九州建築 事業部長 兼 福岡支店長 (現任)	(注) 5	21

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 西日本事業本部 生産統括本部長	木山 伸悟	1964年2月8日生	1989年1月 当社入社 2012年4月 西日本事業部 プレコン九州ブロック 長洲工場長（部長） 2015年4月 執行役員 西日本事業本部 九州建築事業部 長洲工場長 2024年6月 取締役就任 西日本事業本部 生産統括本部長（現任）	(注)5	12
取締役 西日本事業本部 営業統括本部長 兼 総合企画室長 兼 工事部長	森田 芳文	1965年4月3日生	2010年1月 当社入社 2012年4月 西日本事業部 熊本ブロック 熊本南営業所長 兼 人吉営業所長（部長） 2024年4月 執行役員 総合企画室長 兼 西日本事業本部 営業統括本部 熊本営業部 部長 2024年6月 取締役就任（現任） 総合企画室長 兼 西日本事業本部 営業統括本部長 兼 広域営業部長 2026年2月 西日本事業本部 営業統括本部長 兼 総合企画室長 兼 工事部長（現任）	(注)5	-
取締役	津留 清	1953年1月2日生	1980年4月 熊本県弁護士会登録 2003年12月 津留山村法律事務所 開設（所長）（現任） 2019年6月 当社取締役就任（現任）	(注)5	-
常勤監査役	松山 隆文	1951年4月2日生	2005年6月 株式会社鹿児島銀行 監査部長 2006年6月 株式会社鹿児島リース 監査役 2009年4月 インフラテック株式会社 専務取締役 2019年6月 当社監査役就任（現任）	(注)6	-
監査役	中島 邦介	1942年9月20日生	1988年8月 九州産業交通(株)木山営業所長 1990年7月 当社入社 経理部長 1999年6月 取締役就任 管理本部 財務部長 2003年6月 取締役退任 2015年6月 監査役就任（現任）	(注)6	10
監査役	井上 勉	1977年6月22日生	2002年12月 司法書士大島事務所入所 2003年4月 司法書士法人ヒューマン・サポート法律支援センター 代表社員（現任） 2025年4月 当社監査役就任（現任）	(注)6	-
計					1,231

- (注) 1. 取締役社長茂森拓は、取締役会長茂森潔の長女の配偶者であります。
2. 取締役津留清は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役松山隆文及び監査役中島邦介、井上勉は、社外監査役であります。
4. 常勤監査役長岡純生氏は、2025年4月30日をもって常勤監査役を辞任し、同日付で補欠監査役井上勉氏が新たに監査役に就任しております。
5. 2025年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。なお、監査役井上勉氏の任期は、当社定款の定めにより、前任の監査役の任期が満了する時までとなります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は次のとおりとなっております。

氏名	役名及び職名
茂 森 拓	執行役員社長 西日本事業本部長
森 将彦	執行役員副社長 事業本部統括
渡 辺 宏之	常務執行役員 管理本部長 兼 海外事業推進室長
浦 崎 啓介	執行役員 東日本事業本部 管掌 兼 西日本事業本部 九州建築事業部長 兼 福岡支店長
木 山 伸悟	執行役員 西日本事業本部 生産統括本部長
森 田 芳文	執行役員 西日本事業本部 営業統括本部長 兼 総合企画室長 兼 工事部長
二 見 洋一	執行役員 西日本事業本部 生産統括本部副本部長 兼 瀬高工場長
酒 井 純一	執行役員 西日本事業本部 営業統括本部副本部長 兼 福岡営業部長
嶋 田 孝宏	執行役員 原材料調達部長
山 本 保志	執行役員 管理本部付 (株)東北ヤマックス出向
松 本 寛治	執行役員 西日本事業本部 営業統括本部 福岡南営業部長
上 田 貴史	執行役員 東日本事業本部長
松 田 学	執行役員 技術本部長
比 嘉 博和	執行役員 西日本事業本部 営業統括本部 沖縄支店長 兼 防衛チーム
堀 浩 司	執行役員 西日本事業本部 営業統括本部 熊本営業部長
松 田 義哉	執行役員 東日本事業本部副本部長 東京支店長
道 下 雄大	執行役員 東日本事業本部副本部長 埼玉工場長

社外役員の状況

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、一般株主保護の観点から、業務執行を行う経営陣からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れのないことを基本的な考え方として選任することとしており、1名の社外取締役と3名の社外監査役を選任しております。

社外取締役津留清氏は、津留山村法律事務所の所長であります。社外監査役松山隆文氏は、株式会社鹿児島銀行を退職後、株式会社鹿児島リースの監査役、株式会社インフラテックの専務取締役を経て当社の監査役に就き、現在は他社との契約はありません。当社は、両氏を「有価証券上場規程に関する取扱い要領」に定める独立性の判断基準に準拠し、独立役員に指定しております。また、社外監査役中島邦介氏は、現在他社との契約はありません。同氏は当社の株式を10,000株保有しておりますが、企業統治において果たす機能及び役割への影響は無いとの判断をしております。なお、社外監査役井上勉氏は、司法書士法人ヒューマン・サポート法律支援センターの代表社員であります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、経営者から一定の距離をおいた立場で取締役会に参加し、取締役の業務執行の状況について具体的・詳細な説明を求めることにより、経営監視の実効性を高めております。また、当社の経営に係る情報の把握や評価を行うにあたり、内部監査室と会計監査人との間で連携を図っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成されており、いずれも社外監査役であります。各監査役は、外部からの経営に対する多様な意見の吸収を図りながら経営監査を強化するとともに、客観的な立場から取締役に進言・指導を行っております。

なお、常勤監査役松山隆文氏は、1994年4月から2006年6月まで株式会社鹿児島銀行の監査部長等を歴任、監査役中島邦介氏は、当社経理・財務部長等を歴任するなど、3名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を16回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

なお、2025年4月30日をもって監査役長岡純生氏は辞任しております。

氏名	開催回数	出席回数	備考
長岡 純生	1	-	2025年4月30日辞任
松山 隆文	16	16	-
中島 邦介	16	16	-
井上 勉	13	12	2025年4月30日就任

当事業年度の監査役会における具体的な検討事項は、内部統制システムの運用状況やリスク管理体制の運営状況、会計監査人の監査の実務状況などであります。

また、常勤監査役の主な活動は、以下のとおりであります。

- a. 代表取締役及び取締役へのヒアリング
- b. 重要会議への出席
- c. 重要な決裁書類の閲覧
- d. 取締役会、監査役会での意見表明

内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規則が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全及び経営効率の向上に努めております。なお、内部監査の結果等については、その都度、取締役・監査役に報告するとともに、定期的に代表取締役社長に報告しております。

内部監査室は、監査に関して常日頃から監査役と意見を交換し、協力して監査を行うなどしており、内部監査で問題が発見された場合などは、監査役からの助言も受けながら監査対応を行っております。また、財務報告に係る内部統制では会計監査人と連携を図っております。

なお、内部統制システム構築の基本方針及び各種会社規定などに基づき、内部監査、監査役監査、会計監査などの各種監査体制が整備されており、各監査により内部統制システムに関する問題点が発見された場合、内部監査室にて改善策の討議・立案などを行っております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
如水監査法人
- b. 継続監査期間
2022年以降
- c. 業務を執行した公認会計士
飯村 光敏
廣島 武文
- d. 監査業務に係る補助者の構成
当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定については、監査役会が主体となり、会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる相応の規模を持つこと、監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であること等を確認し、監査実績等を踏まえた上で、会計監査人を総合的に評価し選定についての判断をしております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査法人の評価については、監査役会において現任の会計監査人の監査活動実績、次期監査計画及び監査チーム編成の適正性・妥当性を評価し、会計監査人の再任の適否についての判断を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500	-	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,500	-	18,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は以下のとおりであります。

当社の役員報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位、職責、業績並びに社員給与とのバランス等を総合的に勘案し算出しております。

取締役の報酬については、月例の固定報酬として金銭で支給される基本報酬と業績に連動して一定の時期に賞与として金銭で支給される業績連動報酬によって構成されております。

このうち、業績連動報酬は経営目標の達成と企業価値の向上への意欲につながるように、年度の業績（当期純利益）並びに年度事業計画の達成状況を総合的に勘案し決定することとしており、業績連動報酬の支給割合は、社外取締役、社外監査役、代表取締役社長、担当取締役で構成された報酬諮問委員会（委員長は社外取締役）にてその方針を検討し、同委員会にて提案された報酬割合の方針を基に取締役会より委任を受けた代表取締役社長が決定することとしております。

各取締役の報酬は、公正で適宜な報酬額となるよう、社外取締役、社外監査役、代表取締役社長、担当取締役で構成された報酬諮問委員会に担当取締役が立案作成する報酬案を諮問し答申を得るものとし、取締役会の委任を受けた代表取締役社長が、示された答申の内容を基に決定することとしております。

当事業年度の業績連動報酬は、当事業年度における当期純利益の実績値2,093百万円に加え、当期純利益の計画値2,140百万円に対する達成状況や子会社の業績を総合的に勘案して算出しております。

また、監査役の報酬については、監査役会における監査役の協議により定めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	206,400	134,400	72,000	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	550	550	-	-	-	1
社外役員	11,060	11,060	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、2024年6月25日開催の第61回定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております（当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち、社外取締役は1名））。

3. 監査役の報酬限度額は、1995年6月29日開催の第32回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております（当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち、社外監査役は2名））。

4. 上記金額のほか、取締役（社外取締役を除く）7名に対して、株式報酬として役員株式給付規程に基づき、役員株式給付引当金繰入額75,732千円を計上しております。

5. 業績連動報酬額は当事業年度に費用計上した金額を記載しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先及び地域社会との長期的・安定的な関係の維持並びに業務提携及び製品の安定調達など経営戦略の一環として事業の円滑な推進を目的に、政策保有株式として取引先の株式を保有しております。

個別銘柄の保有の適否につきましては、保有の合理性・妥当性を検証し、取締役会において保有の適否を諮っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	50,000
非上場株式以外の株式	9	348,934

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	4,500	取引先との関係強化
非上場株式以外の株式	1	2,383	取引先持株会を通じた新規取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)アルプス技研	42,240	42,240	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	108,641	108,810		
(株)南日本銀行	37,679	37,679	(保有目的)経営戦略上 (定量的な保有効果)(注)	有
	52,750	31,047		
大阪製鐵(株)	17,000	17,000	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	46,189	48,297		
(株)九州フィナンシャルグループ	40,000	40,000	(保有目的)経営戦略上 (定量的な保有効果)(注)	無
	45,080	29,436		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
神鋼商事(株)	14,379	13,325	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	有
	32,958	25,505		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	6,000	6,000	(保有目的)経営戦略上 (定量的な保有効果)(注)	無
	30,036	22,770		
小野建(株)	14,300	14,300	(保有目的)取引先との関係強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	19,848	21,621		
(株)ふくおかフィナン シャルグループ	1,605	1,605	(保有目的)経営戦略上 (定量的な保有効果)(注)	無
	9,458	6,309		
(株)西日本フィナン シャルホールディン グス	1,072	1,072	(保有目的)経営戦略上 (定量的な保有効果)(注)	無
	3,972	2,240		

(注)当社は特定投資株式における定量的な保有効果についての記載は困難なため省略しておりますが、毎期、個別の政策保有株式についての政策保有の合理性・妥当性を検証し、取締役会において保有の適否を判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

経営戦略と人材戦略

当社グループは、中長期的な成長戦略として「コンクリート構造物のプレキャスト化」の推進を掲げております。この戦略の実現に向けては、高度な専門知識と技術力を有する人材の確保・育成ならびに従業員が能力を最大限発揮できる職場環境の整備が重要であると認識し、人材戦略を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

人材の確保と育成

人材確保につきましては、定期的な新卒採用に加え、一定の経験や知識を有する第二新卒人材及び専門知識や実務経験を備えた即戦力人材の中途採用を継続的に実施することで、事業環境の変化や事業規模の拡大に対応できる組織体制の強化と持続的な人材基盤の構築を図っております。

人材育成につきましては、社歴の短い社員を中心に経験や知識の不足が課題であると認識しており、プレキャスト化の推進に不可欠な技術力の向上を見据え、人材育成及び資格取得支援を推進しております。特に、業務を主体的かつ自律的に遂行できる人材の育成を重点施策として位置付けるとともに、資格取得に要する費用の会社負担、資格取得者への手当支給、資格保有者による教育・指導機会の提供などを通じて、技術力の向上と知識・技能の継承を推進しております。

給与の決定等

人材確保と従業員の意欲向上を目的として、賃金水準の改善に継続的に取り組んでおります。新卒採用市場における初任給水準の上昇を踏まえ、競争力のある初任給の設定に努めるとともに、既存従業員との処遇バランスに配慮しながら賃金水準の見直しを進めております。

従業員給与等の決定にあたっては、会社の成長・発展への貢献度や業績を適切に評価し、その評価結果を処遇に反映することを基本方針としております。また、人事考課制度を活用しながら従業員の能力発揮を促し、一人ひとりの意欲向上と能力の最大化につながる処遇の実現を目指しております。賞与の決定にあたっては、当社グループの業績や部門別業績などの定量的要素に加え、人材育成への関与や組織への貢献等の定性的要素を勘案しております。月例給与だけでなく、賞与を含めた年収ベースでの処遇改善にも取り組むことで、人材の定着と意欲の向上を図っております。

職場環境の整備

従業員が心身ともに健康で安心して働くことができる職場環境の整備に努めております。定期健康診断を活用した保健指導を実施するとともに、メンタルヘルス対策としてストレスチェック制度を導入しております。また、「三大疾病サポート保険」への加入により、疾病による休業者の経済的負担の軽減や早期の職場復帰支援を行うなど、従業員の健康保持・増進に取り組むことで、働きやすい職場環境の整備とエンゲージメントの向上を図っております。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木用セメント製品	323
建築用セメント製品	212
報告セグメント計	535
その他	17
全社(共通)	58
合計	610

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者とパートタイマーを除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与との 対前事業年度増減率 （％）
543	43.3	14.8	5,955,630	3.1

セグメントの名称	従業員数（人）
土木用セメント製品	256
建築用セメント製品	212
報告セグメント計	468
その他	17
全社（共通）	58
合計	543

- （注）1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者とパートタイマーを除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
- 2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおり、退職者、中途入社者、臨時従業員等を除いて計算しております。
- 3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

労働組合の状況

当社の労働組合は、自主労働組合であり上部団体には加入しておりません。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

（提出会社）

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合（％） （注）1．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2．	労働者の男女の賃金の額の差異（％） （注）3．		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
2.4	42.9	86.5	83.1	102.9

- （注）1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
- 2．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。パート・有期労働者については、正規雇用労働者の所定労働時間（1日8時間）で換算した人員数に基づき算出したものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、如水監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,036	1,842,790
受取手形	649,803	150,169
電子記録債権	865,869	754,701
売掛金	3,874,263	3,617,836
契約資産	568,903	593,381
商品及び製品	2,125,405	2,253,988
未成工事支出金	23,105	49,754
原材料及び貯蔵品	644,736	399,433
その他	100,762	89,890
貸倒引当金	892	302
流動資産合計	11,116,994	9,751,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,783,922	1 6,014,230
減価償却累計額	4,676,471	4,800,707
建物及び構築物(純額)	1,107,451	1,213,523
機械装置及び運搬具	5,709,126	6,013,673
減価償却累計額	4,870,266	4,984,636
機械装置及び運搬具(純額)	838,860	1,029,037
工具、器具及び備品	3,001,405	3,039,092
減価償却累計額	2,713,317	2,756,658
工具、器具及び備品(純額)	288,088	282,433
土地	1 3,406,428	1 3,346,150
その他	141,869	94,992
減価償却累計額	68,633	48,752
その他(純額)	73,235	46,239
有形固定資産合計	5,714,064	5,917,383
無形固定資産	120,314	146,458
投資その他の資産		
投資有価証券	378,924	439,976
繰延税金資産	370,656	321,936
その他	252,524	250,786
貸倒引当金	13,650	13,716
投資その他の資産合計	988,455	998,982
固定資産合計	6,822,835	7,062,824
資産合計	17,939,829	16,814,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,676,160	2,169,613
電子記録債務	1,750,985	119,169
短期借入金	1,128,056	1,133,862
未払法人税等	576,317	450,000
賞与引当金	385,490	397,608
役員賞与引当金	81,360	72,000
その他	1,273,114	915,480
流動負債合計	8,023,484	5,463,733
固定負債		
長期借入金	1,629,654	1,429,812
繰延税金負債	30,001	30,333
役員株式給付引当金	81,297	157,030
退職給付に係る負債	316,897	320,518
その他	235,897	255,487
固定負債合計	1,293,747	1,193,182
負債合計	9,317,232	6,656,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	750,178	903,308
利益剰余金	6,310,481	7,798,709
自己株式	336,856	489,986
株主資本合計	8,475,843	9,964,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,206	189,170
退職給付に係る調整累計額	10,597	9,527
その他の包括利益累計額合計	152,803	198,697
非支配株主持分	6,050	5,214
純資産合計	8,622,596	10,157,553
負債純資産合計	17,939,829	16,814,469

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 23,469,480	1 26,148,673
売上原価	16,900,837	19,297,306
売上総利益	6,568,643	6,851,367
販売費及び一般管理費	2, 3 3,830,336	2, 3 3,933,154
営業利益	2,738,306	2,918,213
営業外収益		
受取利息	935	1,991
受取配当金	11,711	13,256
受取賃貸料	28,107	24,071
受取保険金	1,471	4,180
固定資産売却益	7,402	22,743
貸倒引当金戻入額	1,137	523
その他	10,650	4,513
営業外収益合計	61,415	71,279
営業外費用		
支払利息	18,480	21,630
手形売却損	3,295	5,319
固定資産除売却損	33,094	8,787
その他	11,619	8,658
営業外費用合計	66,490	44,396
経常利益	2,733,232	2,945,095
税金等調整前当期純利益	2,733,232	2,945,095
法人税、住民税及び事業税	834,549	830,951
法人税等調整額	69,696	42,336
法人税等合計	764,852	873,287
当期純利益	1,968,379	2,071,808
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1,170	835
親会社株主に帰属する当期純利益	1,969,549	2,070,972

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,968,379	2,071,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,822	46,964
退職給付に係る調整額	68,078	1,070
その他の包括利益合計	49,256	45,893
包括利益	2,017,635	2,117,702
(内訳)		
非支配株主に係る包括利益	1,170	835
親会社株主に係る包括利益	2,018,806	2,116,866

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	750,178	4,742,827	351,852	6,893,193
当期変動額					
剰余金の配当			401,896		401,896
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,969,549		1,969,549
自己株式の取得				93	93
自己株式の処分				15,090	15,090
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,567,653	14,996	1,582,650
当期末残高	1,752,040	750,178	6,310,481	336,856	8,475,843

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	161,028	57,480	103,547	4,880	6,991,860
当期変動額					
剰余金の配当					401,896
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,969,549
自己株式の取得					93
自己株式の処分					15,090
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,822	68,078	49,256	1,170	48,085
当期変動額合計	18,822	68,078	49,256	1,170	1,630,736
当期末残高	142,206	10,597	152,803	6,050	8,622,596

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,752,040	750,178	6,310,481	336,856	8,475,843
当期変動額					
剰余金の配当			582,744		582,744
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,070,972		2,070,972
自己株式の取得				169,300	169,300
自己株式の処分		153,130		16,170	169,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	153,130	1,488,227	153,130	1,488,227
当期末残高	1,752,040	903,308	7,798,709	489,986	9,964,071

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	142,206	10,597	152,803	6,050	8,622,596
当期変動額					
剰余金の配当					582,744
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,070,972
自己株式の取得					169,300
自己株式の処分					169,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	46,964	1,070	45,893	835	46,728
当期変動額合計	46,964	1,070	45,893	835	1,534,957
当期末残高	189,170	9,527	198,697	5,214	10,157,553

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,733,232	2,945,095
減価償却費	383,893	444,269
有形固定資産除売却損益（は益）	25,692	13,956
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,393	523
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,196	2,061
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	17,919	75,732
賞与引当金の増減額（は減少）	70,774	12,117
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19,485	9,360
受取利息及び受取配当金	12,646	15,247
支払利息	18,480	21,630
売上債権の増減額（は増加）	1,190,253	842,613
棚卸資産の増減額（は増加）	324,757	90,071
仕入債務の増減額（は減少）	2,337,997	2,138,363
その他	250,491	293,961
小計	2,033,624	1,962,182
利息及び配当金の受取額	11,034	13,408
利息の支払額	19,546	21,819
法人税等の支払額	702,703	950,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322,409	1,003,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	577,276	763,792
有形固定資産の売却による収入	56,257	96,133
投資有価証券の取得による支出	12,394	6,883
貸付けによる支出	3,500	-
貸付金の回収による収入	1,740	793
敷金及び保証金の差入による支出	1,662	208
その他	25,716	15,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	511,118	690,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	60,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	435,810	400,036
自己株式の取得による支出	93	-
配当金の支払額	401,896	582,744
その他	7,404	13,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,203	735,791
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166,086	423,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,949	2,122,036
現金及び現金同等物の期末残高	2,122,036	1,698,790

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)東北ヤマックス

(株)福岡ヤマックス

(株)HOCヤマックス

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社及び持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(その他有価証券)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

(商品及び製品)

商品・製品・半製品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(未成工事支出金)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(原材料及び貯蔵品)

原材料については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 6～12年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ．役員株式給付引当金

役員の当社株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を損益処理することとしております。

ハ．未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ．小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ．土木用セメント製品事業

土木用セメント製品事業においては、主に土木用コンクリート二次製品の製造及び販売等を行っております。これら製品・商品等の販売については、顧客にそれぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したのものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

ロ．建築用セメント製品事業

建築用セメント製品事業においては、主に製造請負契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までの生産量が、予想される生産量の合計に占める割合に基づいて行っております。

ハ．その他の事業

その他の事業においては、主に木造住宅等の施工販売・不動産の販売を行っております。これらの販売については、顧客にそれぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(8) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(社外取締役を除く)を対象として、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(株式給付信託)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(a) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

(b) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しており、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、258,356千円及び454千株であります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃	958,423千円	1,019,801千円
給与手当	1,011,024	1,007,349
賞与引当金繰入額	155,589	159,792
役員賞与引当金繰入額	81,360	72,000
退職給付費用	42,009	49,068
役員株式給付引当金繰入額	17,919	75,732

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	55,117千円	60,327千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,052千円	54,168千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	25,052	54,168
法人税等及び税効果額	6,230	7,204
その他有価証券評価差額金	18,822	46,964
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	82,373	8,907
組替調整額	15,724	7,348
法人税等及び税効果調整前	98,097	1,559
法人税等及び税効果額	30,019	488
退職給付に係る調整額	68,078	1,070
その他の包括利益合計	49,256	45,893

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,580	-	-	11,580
合計	11,580	-	-	11,580
自己株式				
普通株式(注1.2)	1,946	0	60	1,886
合計	1,946	0	60	1,886

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の減少60千株は株式給付信託の株式給付によるものであります。

2. 自己株式の当連結会計年度末株式数には、株式給付信託が保有する当社株式354千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	401,896	40.0	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金16,564千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	582,744	利益剰余金	58.0	2025年3月31日	2025年6月25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金20,537千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,580	-	-	11,580
合計	11,580	-	-	11,580
自己株式				
普通株式（注）	1,886	-	-	1,886
合計	1,886	-	-	1,886

（注）自己株式の当連結会計年度末株式数には、株式給付信託が保有する当社株式454千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	582,744	58.0	2025年3月31日	2025年6月25日

（注）配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金20,537千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	669,723	利益剰余金	66.0	2026年3月31日	2026年6月24日

（注）配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金29,970千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
現金及び預金勘定	2,265,036千円	1,842,790千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	143,000	144,000
現金及び現金同等物	2,122,036	1,698,790

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

基幹系販売システム等に係るサーバー（工具、器具及び備品）であります。

(2) 無形固定資産

上記（1）に係るソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、社内規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払不能となるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券(*2)	333,424	333,424	-
資 産 計	333,424	333,424	-
長期借入金(*3)	1,009,710	992,236	17,474
負 債 計	1,009,710	992,236	17,474

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	45,500

(*3) 連結貸借対照表上、短期借入金に計上されている一年以内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券(*2)	389,976	389,976	-
資 産 計	389,976	389,976	-
長期借入金(*3)	809,674	791,665	18,009
負 債 計	809,674	791,665	18,009

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	50,000

(*3) 連結貸借対照表上、短期借入金に計上されている一年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,247,772	-	-	-
受取手形	649,803	-	-	-
電子記録債権	865,869	-	-	-
売掛金	3,874,263	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
その他	-	-	-	-
計	7,637,709	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,836,733	-	-	-
受取手形	150,169	-	-	-
電子記録債権	754,701	-	-	-
売掛金	3,617,836	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
その他	-	-	-	-
計	6,359,440	-	-	-

2. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-
長期借入金	380,056	629,654	-	-
計	1,280,056	629,654	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	960,000	-	-	-
長期借入金	379,862	429,812	-	-
計	1,339,862	429,812	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	333,424	-	-	333,424
資産計	333,424	-	-	333,424

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	389,976	-	-	389,976
資産計	389,976	-	-	389,976

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	992,236	-	992,236
負債計	-	992,236	-	992,236

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	791,665	-	791,665
負債計	-	791,665	-	791,665

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(投資有価証券)

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(長期借入金)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	264,990	72,687	192,302
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	37,387	30,000	7,387
	小計	302,377	102,687	199,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,047	32,743	1,695
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,047	32,743	1,695
合計		333,424	135,430	197,993

(注) 市場価格のない株式等である非上場株式(連結貸借対照表計上額 45,500千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	348,934	107,814	241,121
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	41,041	30,000	11,041
	小計	389,976	137,814	252,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 市場価格のない株式等である非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,000千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給いたします。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	954,256千円	872,908千円
勤務費用	70,634	63,947
利息費用	5,707	14,926
数理計算上の差異の発生額	101,651	10,868
退職給付の支払額	56,037	41,277
退職給付債務の期末残高	872,908	921,372

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
年金資産の期首残高	543,457千円	556,010千円
期待運用収益	10,631	10,832
数理計算上の差異の発生額	19,278	1,960
事業主からの拠出額	57,846	57,042
退職給付の支払額	36,646	24,992
年金資産の期末残高	556,010	600,854

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	557,527千円	590,488千円
年金資産	556,010	600,854
	1,517	10,365
非積立型制度の退職給付債務	315,380	330,884
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	316,897	320,518
退職給付に係る負債	316,897	320,518
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	316,897	320,518

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	70,634千円	63,947千円
利息費用	5,707	14,926
期待運用収益	10,631	10,832
数理計算上の差異の費用処理額	16,193	7,817
過去勤務費用の費用処理額	469	469
確定給付制度に係る退職給付費用	81,434	75,390

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	469千円	469千円
数理計算上の差異	98,567	1,089
合 計	98,097	1,559

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,816千円	2,346千円
未認識数理計算上の差異	12,622	11,532
合 計	15,439	13,879

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
国内債券	2%	1%
国内株式	3	2
外国債券	5	5
外国株式	9	13
一般勘定	0	0
その他資産	81	79
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.82%	1.82%
長期期待運用収益率	2.00	2.00

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	118,222千円	125,478千円
退職給付に係る負債	99,891	101,128
貸倒引当金	4,697	4,528
棚卸資産評価損	2,589	1,306
投資有価証券評価損	65,147	65,147
税務上の繰越欠損金(注)2	126,872	134,000
その他	333,366	306,482
繰延税金資産小計	750,786	738,071
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	126,496	133,575
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	184,885	207,747
評価性引当額小計(注)1	311,382	341,322
繰延税金資産合計	439,404	396,748
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,787	62,991
全面時価評価法による評価差額	42,153	42,153
その他	807	-
繰延税金負債合計	98,749	105,145
繰延税金資産の純額	340,654	291,603

(注)1. 当連結会計年度において繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じており、この主な要因は、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額が22,861千円増加したことによるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	16	4,074	5	122,776	126,872
評価性引当額	-	-	16	4,074	5	122,400	126,496
繰延税金資産	-	-	-	-	-	376	(2)376

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 当社グループで税務上の繰越欠損金を有する各社において、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を基に将来の一時差異等のスケジュールリングを行い、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金（1）	-	16	4,074	5	18,834	111,069	134,000
評価性引当額	-	16	4,074	5	18,834	110,644	133,575
繰延税金資産	-	-	-	-	-	424	（2）424

（1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（2）当社グループで税務上の繰越欠損金を有する各社において、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）を基に将来の一時差異等のスケジューリングを行い、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の	31.4%
（調整）	法人税等の負担率との間の差異が法定	
交際費等永久に損金に算入されない項目	実効税率の100分の5以下であるため	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	注記を省略しております。	0.0
住民税均等割等		0.6
税額控除		2.0
繰延税金資産に対する評価性引当額		1.0
過年度法人税等		0.0
その他		1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.7

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計		
一時点で移転される財	16,149,122	564,225	16,713,347	1,040,111	17,753,458
一定の期間にわたり移転される財	-	5,716,021	5,716,021	-	5,716,021
顧客との契約から生じる収益	16,149,122	6,280,246	22,429,368	1,040,111	23,469,480
外部顧客への売上高	16,149,122	6,280,246	22,429,368	1,040,111	23,469,480

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計		
一時点で移転される財	16,788,504	669,734	17,458,239	836,450	18,294,689
一定の期間にわたり移転される財	-	7,853,984	7,853,984	-	7,853,984
顧客との契約から生じる収益	16,788,504	8,523,718	25,312,223	836,450	26,148,673
外部顧客への売上高	16,788,504	8,523,718	25,312,223	836,450	26,148,673

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業本部及び東日本事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（PCa床・梁・柱・バルコニー、戸建て住宅用PCa壁・床等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,149,122	6,280,246	22,429,368	1,040,111	23,469,480	-	23,469,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,908	1,908	-	1,908	1,908	-
計	16,149,122	6,282,154	22,431,277	1,040,111	23,471,388	1,908	23,469,480
セグメント利益	3,044,458	707,475	3,751,934	21,936	3,773,870	1,035,563	2,738,306
セグメント資産	8,833,854	5,220,786	14,054,640	395,375	14,450,016	3,489,813	17,939,829
その他の項目							
減価償却費	171,462	169,675	341,137	7,566	348,704	35,188	383,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211,432	217,884	429,316	-	429,316	45,526	474,843

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,035,563千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,489,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,788,504	8,523,718	25,312,223	836,450	26,148,673	-	26,148,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,072	2,072	-	2,072	2,072	-
計	16,788,504	8,525,790	25,314,295	836,450	26,150,745	2,072	26,148,673
セグメント利益又は損失 ()	3,259,644	811,052	4,070,696	26,281	4,044,415	1,126,202	2,918,213
セグメント資産	8,931,323	4,550,487	13,481,811	453,645	13,935,456	2,879,013	16,814,469
その他の項目							
減価償却費	194,363	184,996	379,360	7,562	386,922	57,346	444,269
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	329,465	448,870	778,336	-	778,336	2,287	780,623

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,126,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,879,013千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	藤本侑徒 あかり	-	-	当社取締役の近親者	(被所有)直接 -	住宅の販売	住宅の販売	25,545	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、市場金利等を勘案して決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	889.55円	1,047.90円
1株当たり当期純利益金額	203.58円	213.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる期末株式数及び期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に株式給付信託が保有する当社株式を含めております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該株式の期末株式数は354千株及び454千株、期中平均株式数は373千株及び355千株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,969,549	2,070,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,969,549	2,070,972
期中平均株式数(千株)	9,674	9,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	960,000	1.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	380,056	379,862	0.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,782	12,634	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	629,654	429,812	0.80	2027年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,692	28,656	-	2027年～2030年
合計	1,950,185	1,810,964	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	249,870	99,820	59,942	20,180
リース債務	10,802	10,389	5,603	1,861

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	12,818,375	26,148,673
税金等調整前中間(当期)純利益金額(千円)	1,436,485	2,945,095
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益金額(千円)	976,794	2,070,972
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	100.77	213.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,815	1,066,919
受取手形	495,971	91,218
電子記録債権	747,392	559,072
売掛金	2 3,652,215	2 3,362,348
契約資産	562,065	593,381
商品及び製品	1,876,233	2,025,142
未成工事支出金	23,105	49,754
原材料及び貯蔵品	609,102	369,766
前払費用	53,225	65,195
その他	2 235,584	2 282,751
流動資産合計	9,918,711	8,465,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 775,901	1 920,045
構築物	202,516	179,797
機械及び装置	733,275	928,597
車両運搬具	91,312	92,308
工具、器具及び備品	285,915	274,085
土地	1 2,928,685	1 2,941,588
リース資産	29,079	22,489
建設仮勘定	36,414	8,818
有形固定資産合計	5,083,100	5,367,731
無形固定資産		
ソフトウェア	8,931	32,235
その他	109,642	111,646
無形固定資産合計	118,573	143,881
投資その他の資産		
投資有価証券	378,924	439,976
関係会社株式	64,000	64,000
長期貸付金	2,294	1,596
繰延税金資産	366,776	317,881
その他	241,400	240,468
貸倒引当金	8,805	8,828
投資その他の資産合計	1,044,591	1,055,094
固定資産合計	6,246,266	6,566,707
資産合計	16,164,977	15,032,259

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	183,572	-
電子記録債務	1,574,857	-
買掛金	2 1,670,317	2 1,240,885
工事未払金	62,382	61,966
短期借入金	1 1,190,056	1 1,189,862
リース債務	10,033	8,885
未払金	67,927	65,619
未払費用	2 667,535	2 546,594
未払法人税等	575,419	449,102
前受金	16,149	3,370
未成工事受入金	6,488	16,650
預り金	22,725	19,349
賞与引当金	356,018	367,597
役員賞与引当金	81,360	72,000
その他	375,314	149,219
流動負債合計	6,860,158	4,191,102
固定負債		
長期借入金	1 479,654	1 369,812
長期末払金	179,700	179,700
リース債務	21,840	15,788
退職給付引当金	318,677	318,029
役員株式給付引当金	81,297	157,030
その他	27,504	47,131
固定負債合計	1,108,673	1,087,490
負債合計	7,968,831	5,278,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金		
資本準備金	142,286	142,286
その他資本剰余金	607,891	761,021
資本剰余金合計	750,178	903,308
利益剰余金		
利益準備金	112,459	170,733
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,776,118	7,228,400
利益剰余金合計	5,888,577	7,399,133
自己株式	336,856	489,986
株主資本合計	8,053,939	9,564,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,206	189,170
評価・換算差額等合計	142,206	189,170
純資産合計	8,196,146	9,753,666
負債純資産合計	16,164,977	15,032,259

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 20,838,818	1 23,350,038
売上原価	1 14,929,631	1 17,251,595
売上総利益	5,909,186	6,098,442
販売費及び一般管理費	1, 2 3,084,663	1, 2 3,141,170
営業利益	2,824,523	2,957,272
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,326	14,422
その他	1 45,239	1 35,074
営業外収益合計	57,565	49,497
営業外費用		
支払利息	16,146	19,774
その他	45,039	21,949
営業外費用合計	61,186	41,724
経常利益	2,820,902	2,965,045
税引前当期純利益	2,820,902	2,965,045
法人税、住民税及び事業税	833,651	830,053
法人税等調整額	68,834	41,691
法人税等合計	764,816	871,744
当期純利益	2,056,085	2,093,300

【完成工事原価明細書】

売上原価のうち、完成工事原価は住宅事業に係るものであり、その内訳明細は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		145,801	17.1	92,687	13.4
材料費		232,287	27.2	204,568	29.5
外注費		462,462	54.2	380,450	55.0
労務費		3,061	0.4	5,837	0.8
経費		9,291	1.1	8,818	1.3
合計		852,904	100.0	692,363	100.0

(原価計算の方法)

住宅事業の原価計算は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,752,040	142,286	607,891	750,178	72,269	4,162,118	4,234,388
当期変動額							
剰余金の配当					40,189	442,085	401,896
当期純利益						2,056,085	2,056,085
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	40,189	1,613,999	1,654,189
当期末残高	1,752,040	142,286	607,891	750,178	112,459	5,776,118	5,888,577

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	351,852	6,384,754	161,028	6,545,782
当期変動額				
剰余金の配当		401,896		401,896
当期純利益		2,056,085		2,056,085
自己株式の取得	93	93		93
自己株式の処分	15,090	15,090		15,090
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			18,822	18,822
当期変動額合計	14,996	1,669,185	18,822	1,650,363
当期末残高	336,856	8,053,939	142,206	8,196,146

当事業年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,752,040	142,286	607,891	750,178	112,459	5,776,118	5,888,577
当期変動額							
剰余金の配当					58,274	641,019	582,744
当期純利益						2,093,300	2,093,300
自己株式の取得							
自己株式の処分			153,130	153,130			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	153,130	153,130	58,274	1,452,281	1,510,555
当期末残高	1,752,040	142,286	761,021	903,308	170,733	7,228,400	7,399,133

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	336,856	8,053,939	142,206	8,196,146
当期変動額				
剰余金の配当		582,744		582,744
当期純利益		2,093,300		2,093,300
自己株式の取得	169,300	169,300		169,300
自己株式の処分	16,170	169,300		169,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			46,964	46,964
当期変動額合計	153,130	1,510,555	46,964	1,557,519
当期末残高	489,986	9,564,495	189,170	9,753,666

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び製品.....商品・製品・半製品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品.....原材料については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....7~50年

構築物.....10~30年

機械及び装置.....7~12年

工具、器具及び備品.....3~8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しており、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理することとしております。

(5) 役員株式給付引当金

役員の当社株式給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 土木用セメント製品事業

土木用セメント製品事業においては、主に土木用コンクリート二次製品の製造及び販売等を行っております。これら製品・商品等の販売については、顧客にそれぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(2) 建築用セメント製品事業

建築用セメント製品事業においては、主に製造請負契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までの生産量が、予想される生産量の合計に占める割合に基づいて行っております。

(3) その他の事業

その他の事業においては、主に木造住宅等の施工販売・不動産の販売を行っております。これらの販売については、顧客にそれぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

6. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役（社外取締役を除く）を対象として、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度（株式給付信託）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

イ. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

ロ. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しており、当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、258,356千円及び454千株であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	417,712千円	408,010千円
土地	1,650,797	1,650,797
計	2,068,509	2,058,807

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	1,110,020千円	1,124,892千円
長期借入金	319,768	274,896
計	1,429,788	1,399,788

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	576,491千円	689,729千円
短期金銭債務	3,539	14,258

3 受取手形割引高

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
受取手形割引高	379,680千円	236,451千円

4 電子記録債権割引高

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
電子記録債権割引高	590,536千円	1,370,569千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	879,731千円	879,661千円
仕入高(営業費用含む)	481,040	518,428
営業取引以外の取引	2,760	2,760

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度は36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	46,761千円	70,944千円
運賃	746,636	802,727
貸倒引当金繰入額	-	23
給与手当	902,359	912,024
賞与引当金繰入額	137,775	141,025
役員賞与引当金繰入額	81,360	72,000
退職給付費用	38,425	45,154
役員株式給付引当金繰入額	17,919	75,732

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	64,000	64,000
関連会社株式	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	108,443千円	115,278千円
退職給付引当金	99,937	99,733
貸倒引当金	2,761	2,768
棚卸資産評価損	2,589	1,306
投資有価証券評価損	65,147	65,147
その他	322,610	296,861
繰延税金資産小計	601,488	581,096
評価性引当額	178,115	200,223
繰延税金資産合計	423,372	380,873
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	55,787	62,991
その他	807	-
繰延税金負債合計	56,595	62,991
繰延税金資産の純額	366,776	317,881

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法定 実効税率の100分の5以下であるため 注記を省略しております。	31.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.0
住民税均等割等		0.6
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正		0.3
税額控除		2.0
繰延税金資産に対する評価性引当額		0.7
過年度法人税等		0.0
その他		1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.4

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	775,901	228,867	60	84,662	920,045	3,331,905
構築物	202,516	2,455	-	25,173	179,797	734,141
機械及び装置	733,275	332,289	3,186	133,781	928,597	3,938,069
車両運搬具	91,312	41,938	341	40,600	92,308	256,007
工具、器具及び備品	285,915	99,464	3,689	107,605	274,085	2,270,437
土地	2,928,685	12,902	-	-	2,941,588	-
リース資産	29,079	3,087	-	9,677	22,489	39,991
建設仮勘定	36,414	690,322	717,917	-	8,818	-
有形固定資産計	5,083,100	1,411,327	725,195	401,501	5,367,731	10,570,553
無形固定資産						
ソフトウェア	8,931	33,647	-	10,344	32,235	20,652
その他	109,642	2,500	-	495	111,646	2,828
無形固定資産計	118,573	36,147	-	10,839	143,881	23,480

(注) 有形固定資産(リース資産を除く)の増加は、すべて建設仮勘定にて受入計上しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,805	8,828	8,805	8,828
賞与引当金	356,018	367,597	356,018	367,597
役員賞与引当金	81,360	72,000	81,360	72,000
役員株式給付引当金	81,297	75,732	-	157,030

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。https://www.yamax.co.jp
株主に対する特典	(株主優待制度) 3月末時点で500株以上ご所有の株主様15名様を対象に、工場見学会を実施しております。(応募者多数の場合は抽選にてご案内)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第62期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月25日九州財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2025年6月25日九州財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書
（第63期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月14日九州財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2025年7月1日九州財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2026年3月12日九州財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（株式給付信託（BBT）への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式処分）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月23日

株式会社 ヤマックス
取締役会 御中

如水監査法人
福岡県福岡市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯村 光敏
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣島 武文
----------------	-------	-------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品売上取引に係る収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（セグメント情報等）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、連結売上高26,148百万円を計上しており、このうち土木用セメント製品事業の売上高は16,788百万円である。</p> <p>土木用セメント製品事業の売上取引は、主に製品売上取引と商品売上取引から構成される。会社は、製品売上取引における顧客からの受注に際して、納期等の理由で製品製造が困難な場合や、会社が製造していない製品を受注した場合等に、商品売上取引（仕入実績ベースでは当連結会計年度7,018百万円）を行う。</p> <p>商品売上取引の大半は直送取引であることから、会社で製造販売する製品売上取引とは異なり、商品が会社を經由せず、計上される売上高及び仕入高は在庫の受払による裏付けがないため、監査証拠の入手に制約が伴う。</p> <p>以上のとおり、商品売上取引は連結売上高に占める割合に重要性があり、監査証拠の入手も困難な側面があるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、商品売上取引を検討するにあたり、主として、以下の監査手続を実施した。</p> <p>商品売上取引に関する内部統制の整備及び運用状況を評価した。</p> <p>商品売上高の実在性に係るリスクの程度を評価するために、営業所単位、得意先単位で売上高、売上総利益及び粗利率の推移分析を実施した。</p> <p>リスク評価手続を実施した結果、売上高の実在性に係るリスクが高いと評価した取引を対象として、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業責任者等への質問により得意先や仕入先等を含め、当該取引の商流を把握しているかを確認するとともに、会社が商流に介在する必要性等を含め、当該取引の経済合理性について検討した。 ・当該取引に関連する公共工事について、国及び地方公共団体のホームページを閲覧し、工事の実在性、落札者情報等を確認し、当該取引の実在性を検討した。 ・仕入先から入手した納品書等の外部証憑と帳簿記録の突合手続を実施した。 ・当該取引の得意先から通常サイトに従い、規則的に入金されているか検討した。また、期末売掛金残高については、必要に応じて残高確認手続を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマックスの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヤマックスが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月23日

株式会社 ヤマックス
取締役会 御中

如水監査法人
福岡県福岡市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯村 光敏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣島 武文

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの2025年4月1日から2026年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックスの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品売上取引に係る収益認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。